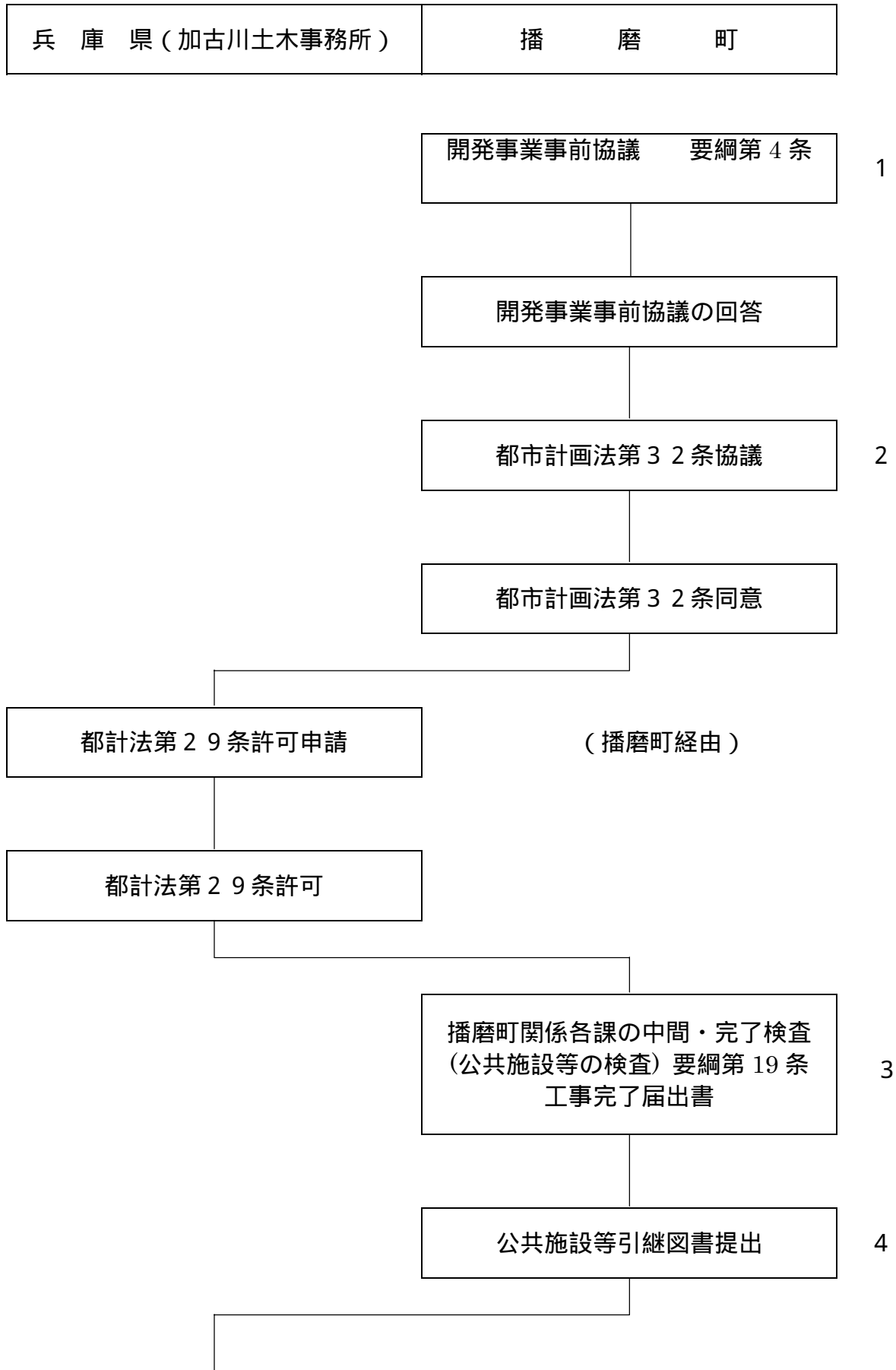
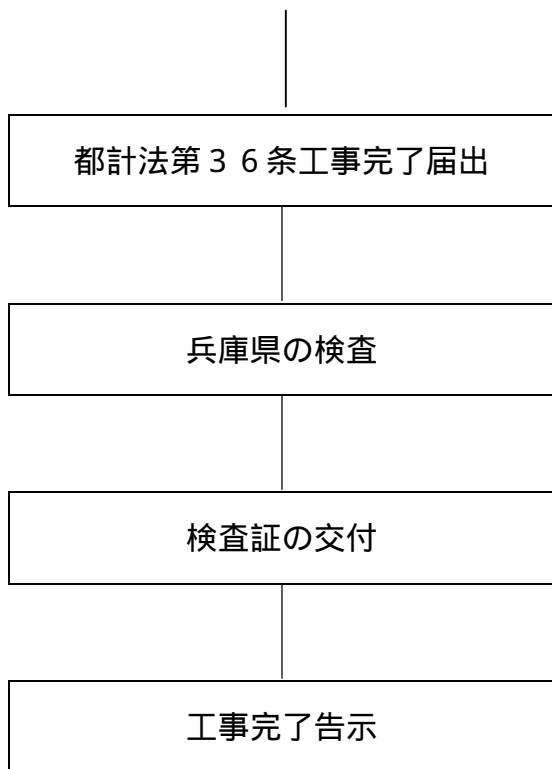


公共・公益施設引継手続きのてびき

<事務の流れ>





- 1 戸建住宅.....様式第1号
集合住宅.....様式第2号
- 2 町長への協議.....様式第3号
- 3 町長への届出.....様式第7号
- 4 「公共・公益施設引継手続きのてびき」による。

所有権移転登記

図書名	部数	縮尺	備考
引継書	1		様式第8号
囑託登記依頼書	1		様式第9又は10号
都市計画法第32条による協議(同意)書	1		
位置図	1	1 / 2500	
土地所在図	1	1 / 250 ~ 500	
地籍測量図	1	1 / 250 ~ 500	
登記簿謄本	1		
登記原因証明情報及び登記承諾書	1		様式第10-2号 又は10-3号
印鑑証明・資格証明	1		
寄付採納願出書	1		道路位置指定の時必要 様式第10-1号

1. 公共・公益施設の別により、分合筆・地目変更登記のこと。

道路用地	公衆用道路
公園用地	公園
ごみ集積施設用地	雑種地
水路用地	用悪水路
集会所用地	宅地
防火水槽用地	雑種地

2. 公簿面積が実測面積と同じこと。

3. 第三者及び所有権以外の権利を抹消すること。

4. 公共施設の境界を明確にするため、境界線の各折点 及び必要と思われる箇所に、町の指示する境界杭等を設置すること。

道 路 (P 7 4)

図 書 名	部 数	縮 尺	備 考
引 継 書	2		様式第 8 号
路 線 調 書	2		様式第 1 1 号
橋 梁 調 書	2		様式第 1 2 号
道 路 用 地 調 書	2		様式第 1 3 号
位 置 図	2	1 / 2 5 0 0	
道路用地地積地番図	2	1 / 5 0 0	
分 筆 図	2	1 / 250 ~ 500	
道路台帳平面図	2		
横 断 面 図	2	1 / 50 ~ 100	
構 造 図	2	1 / 50 ~ 100	
道路地下埋設物件占用	2	1 / 5 0 0	
橋梁調書添付図書	2		
占用権権利譲渡関係書	2		

下水道 (P 8 0)

図 書 名	部 数	縮 尺	備 考
引 継 書	2		様式第 8 号
位 置 図	2	1 / 2 5 0 0	
土 地 所 在 図	2	1 / 250 ~ 500	
排水施設平面図	2	1 / 5 0 0	
排水施設断面図	2	1 / 100 ~ 250	
排水施設構造図	2	1 / 20 ~ 100	
下 水 道 台 帳	2	1 / 5 0 0	
調 書	2		様式第 1 4 号

公園

図 書 名	部 数	縮 尺	備 考
引 継 書	2		様式第 8 号
公園施設関係引継調書	2		様式第 1 5 号
位 置 図	2	1 / 2 5 0 0	
土 地 所 在 図	2	1 / 250 ~ 500	
地 籍 測 量 図	2	1 / 250 ~ 500	
土 地 利 用 計 画 図	2		都計法第 3 2 条図面
平 面 詳 細 図	2	1 / 5 0 0	原図も含めて 3 部提出
断 面 詳 細 図	2	1 / 50 ~ 100	
施 設 詳 細 図	2	1 / 20 ~ 100	
占 用 図	2	1 / 100 ~ 200	

- 1 . 平面詳細図には、公園周辺、境界線、境界杭等、地形、公園施設及び地下埋設物等を図示する。また、サイズはA版で作成する。
- 2 . 施設詳細図については、主要な施設の名称、寸法及び構造等を図示する。
- 3 . 断面詳細図については、断面の変化する箇所毎に作成する。
- 4 . 占用図は、他の公共施設が施設内を占用している場合、当該施設の名称、寸法及び構造等を図示する。
- 5 . 遊具については、製造業者名及び型式を記入する。

水路・消防水利・ごみ集積施設等

図 書 名	部 数	縮 尺	備 考
引 継 書	2		様式第 8 号
調 書	2		様式第 1 6 号
位 置 図	2	1 / 2 5 0 0	
土 地 所 在 図	2	1 / 250 ~ 500	
地 籍 測 量 図	2	1 / 250 ~ 500	
土 地 利 用 計 画 図	2		都計法第 3 2 条図面
平 面 詳 細 図	2	1 / 50 ~ 200	
断 面 詳 細 図	2	1 / 50 ~ 100	
施 設 詳 細 図	2	1 / 20 ~ 100	
占 用 図	2	1 / 100 ~ 200	

- 1 . 平面詳細図には、周辺、境界線、境界杭等、地形、工作物及び地下埋設物等を図示する。

- 2 . 施設詳細図については、主要な施設の名称、寸法及び構造等を図示する。
- 3 . 断面詳細図については、断面の変化する箇所毎に作成する。
- 4 . 占用図は、他の公共施設が施設内を占用している場合、当該施設の名称、寸法及び構造等を図示する。

提出先は全て都市計画グループとする。

様式第 8 号

公 共 施 設 引 継 書

都市計画法第 3 6 条第 3 項に基づく工事完了公告があり、又は建築基準法第 4 2 条第 1 項第 5 号の規定による道路の位置の指定を受けましたので、下記のとおり公共施設引継調書及び関係図書を添えて引継ぎ願います。

年 月 日

播磨町長 様

住 所

氏 名

印

記

1 . 引 継 調 書

道路関係引継調書
集会所関係引継調書
水路関係引継調書

消防関係引継図書
ごみ集積施設関係引継図書
公園関係引継図書

2 . 引 継 図 面

道路関係図面
集会所関係図面
水路関係図面

消防関係図面
ごみ集積施設関係図面
公園関係図面

様式第9号

嘱託登記依頼書

平成 年 月 日付兵庫県告示第 号をもって工事完了公告を受けました開発事業に係る新たに設置された、又は従前の公共施設の用に供する土地の都計法第40条第 項による帰属について、下記のとおり嘱託登記の申請方を依頼します。

年 月 日

播磨町長 様

住 所
氏 名

印

記

1. 登記の目的 所有権移転
2. 登記の原因 平成 年 月 日都市計画法第40条第 項による帰属
3. 権 利 者 兵庫県加古郡播磨町東本荘1丁目5番30号
播磨町長
4. 義 務 者
5. 物件の表示 (添付書類) 工事完了公告の通知
都市計画法第32条による協議(同意)書
位置図
土地所在図
地籍測量図
登記簿謄本
登記原因証明情報及び登記承諾書
印鑑証明・資格証明等

様式第10号

嘱託登記依頼書

平成 年 月 日付第 号で建築基準法第42条1項5号の規定による道路の位置の指定を受けましたので、それに係る新たに設置された公共施設の用に供する土地の寄付採納について、下記のとおり嘱託登記の申請方を依頼します。

年 月 日

播磨町長 様

住所
氏名

印

記

1. 登記の目的 所有権移転
2. 登記の原因 平成 年 月 日 寄 付
3. 権 利 者 兵庫県加古郡播磨町東本荘1丁目5番30号
播磨町長
4. 義 務 者
5. 物件の表示 (添付書類) 道路の位置の指定通知書
位置図
土地所在図
地籍測量図
登記簿謄本
登記原因証明情報及び登記承諾書
印鑑証明・資格証明等

寄 付 採 納 願 出 書

年 月 日

播磨町長 様

住 所
氏 名 印

下記の物件を町有道路用地として寄付いたしますので、ご採納願います。

記

寄付の目的

- 1 . 建築基準法第42条第2項に基づく中心後退用寄付採納
- 2 . 建築基準法第42条第1項第5号に基づく道路位置指定用地寄付採納

寄付する物件の表示

所 在	地 番	地 目	地 積(m ²)	備 考
播磨町				
播磨町				
播磨町				
播磨町				

この土地について抵当権、地上権、その他の所有権以外の権利が設定してある場合は、寄付採納の時期までに私の費用で完全に抹消し、第三者から求償等の申出がある場合は、私が責任をもって解決します。

登記原因証明情報及び登記承諾書

1 当事者及び不動産

- (1) 当事者 権利者 (甲) 加古郡播磨町
義務者 (乙)

(2) 不動産の表示

所在	地番	地目	地積
加古郡播磨町			m ²
加古郡播磨町			m ²
加古郡播磨町			m ²
以下余白			

2 登記の原因となる事実又は法律行為

- (1) 兵庫県は、平成 年 月 日、都市計画法第36条第3項に基づき公告した。
(2) 上記の公告の翌日、本件不動産は都市計画法第40条第2項に基づき、乙から甲へ帰属された。
(3) 乙は本件不動産が甲に所有権移転されることを承諾する。

平成 年 月 日 神戸地方法務局 加古川支局 御中

上記の登記原因のとおり相違ありません。

権利者 加古郡播磨町東本荘1丁目5番30号
加古郡播磨町長

義務者 (住所)

(氏名)

登記原因証明情報及び登記承諾書

1 当事者及び不動産

(1) 当事者 権利者 (甲) 加古郡播磨町

義務者 (乙)

(2) 不動産の表示

所在	地番	地目	地積
加古郡播磨町			m ²
加古郡播磨町			m ²
加古郡播磨町			m ²
以下余白			

2 登記の原因となる事実又は法律行為

(1) 乙は、甲に対し、平成 年 月 日 本件不動産を寄付した。

(2) よって、本件不動産の所有権は、同日、乙から甲に移転した。

(3) 乙は本件不動産が甲に所有権移転されることを承諾する。

平成 年 月 日 神戸地方法務局 加古川支局 御中

上記の登記原因のとおり相違ありません。

権利者 加古郡播磨町東本荘1丁目5番30号

加古郡播磨町長

義務者 (住所)

(氏名)

道 路 引 継 書 作 成 基 準

(目 的)

- 1 . この基準は、道路建設者が道路管理者に道路の引継ぎ等を行う際に提出しなければならない図書の種類、様式及び作成方法について定めるものとする。

(図 化 方 法)

- 2 . 図化は、播磨町道路台帳図式規定に準拠して行わなければならない。

(道 路 台 帳 平 面 図 の 表 示 事 項)

- 3 . 道路台帳平面図には、次の各号に定めるものを表示しなければならない。

ア 方 位

イ 町境、大字、字の名称及び境界線

ウ 60メートル以下の曲線半径及び当該箇所のカント、曲線長及び交差角

エ 8パーセント以上の縦断勾配

オ 道路の名称、起点及び終点

カ 路面の種類

キ 橋梁及び名称

ク 道路施設

ケ 交差又は接続する道路の名称及び種類

コ スミ切りの長さ

サ 交差する鉄道等の名称及び踏切道名

シ 道路用地境界標示板又は杭

ス 沿道の地形及び地物

セ 電柱類

ソ 横断面図作成箇所切取図

(道 路 の 起 点 及 び 終 点)

- 4 . 路線は、原則として「東側」又は「南側」を起点として、「西側」又は「北側」を終点とする。

(路 面 の 種 類)

- 5 . 路面の種類は、次の区分により表示しなければならない。

ア アスファルト系（高級・簡易の別）

イ コンクリート系（コンクリート・平板の別）

ウ ブロック系（石・レンガ・木の別）

(道 路 施 設)

- 6 . 道路施設は、次のものを表示しなければならない。

ア 歩道及びその幅員

イ 側溝及びその種類（L型・有U蓋型・無蓋U型・有蓋化が可能な無蓋U型）

ウ 雨水桝

エ 中央分離帯

オ 植樹帯

- カ ガードレール類及びその種類（レール・パイプ・その他のもの）
- キ カーブミラー及びその型式
- ク 車止め
- ケ 立体横断施設
- コ 道路照明灯及び街路灯
- サ 駒止めブロック

（道路地下埋設物件占用図の表示事項）

7．道路地下埋設物件占用図には、次の各号に定めるものを表示しなければならない。

- ア 方位
- イ 町境、大字、字の名称及び境界線
- ウ 道路の名称、起点及び終点
- エ 橋梁及び名称
- オ 交差又は接続する道路の名称及び種類
- カ 交差する鉄道等の名称及び踏切道名
- キ 側溝、歩道及び中央分離帯
- ク 水道本管、ガス本管、下水道本管、電気ケーブル管及び電話ケーブル管 ケ 管の材質、径、幅、条数、土被り及び埋設年次
- コ 下水の流水方向及び勾配
- サ マンホール、ハンドホール及び消火栓
- シ 横断面図作成箇所切取線

（道路用地地積地番図の表示事項）

8．道路用地地積地番図には、次の各号に定めるものを表示しなければならない。

- ア 沿道土地の地番
- イ 方位
- ウ 町境、大字、字、起点及び終点
- エ 道路の名称、起点及び終点
- オ 道路用地境界標示板又は、杭
- カ 筆界線及び地番
- キ 筆ごとの求積表

（横断面図の表示事項）

9．横断面図には、次の各号に定めるものを表示しなければならない。

- ア 道路施設
- イ 舗装断面（断面決定の根拠数値）
- ウ 横断勾配
- エ 道路地下埋設物件

（横断面の作成箇所）

10 横断面図は、道路施設、地下埋設物件及び舗装断面が変化する箇所ごとに作成しなければならない。

（構造図の表示事項）

11 構造図には、道路施設を表示しなければならない。

(調書の作成)

12 調書には、様式第10号から様式第12号までに必要な事項を記入し、必要な図書を添付して作成しなければならない。

(橋梁調書に添付すべき図書)

13 橋梁調書には、平面図、側面図、横断面図、構造図、写真及びマイクロフィルム(橋長14.5メートル以上のもの)

(道路用地調書に添付すべき図書)

14 道路用地調書には、分筆図及び土地登記簿謄本を添付しなければならない。

(現地立会等)

15 道路を道路管理者に引継ごうとする者は、あらかじめ道路管理者に現地立会を求め、引継ぎに必要な事項について指示を受けなければならない。

様式第 1 1 号

路 線 調 書

路線番号	起 点 終 点	道路幅員		総 延 長		実 延 長	
		m		m		m	

様式第 1 2 号

橋 梁 調 書

路線番号

所在地				種 別				
名 称				占 用				
橋梁分類	路面位置			管 理 者				
	上部工	構造形式		架設年次		年 月 日		
		使用材料		橋 長		m		
		床版材料		最大支間長		m		
	下部工基礎			径 間 数				
示方書類								
橋 格				設計荷重		t		
現 況		交通不能、通行制限（有・無） 荷重制限					t	
付 属 物								
添 加 物								
橋 灯		有・無	W数	W	水銀、蛍光、()	本数	本	
舗装種別		車 道	自・歩道	路 肩	地 覆	その他	合 計	
幅 員		m	m	m	m	m		
面 積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
備 考								
他域橋長								
橋梁接続								

添付書類

- ア．図面（平面図・側面図・横断面図・構造図）
- イ．写真（正面方向及び側面方向から撮影したもの）
- ウ．マイクロフィルム（橋長 14.5 メートル以上のもの）

様式第13号

道路用地調書

路線番号	地番	地積 m ²	所有者	所有となった又はなる原因とその年月日

地番毎に記入して下さい。

下水道施設引継書作成基準

1. 台帳

- (1) 調書には、公共下水道につき、少なくとも次の各号に掲げる事項を記載するものとする。
 - ア. 排水区域の面積及び計画排水人口並びに排水区域内の地名。
 - イ. 管渠（管渠及び取付管を含む）の延長並びにマンホール（雨水吐室及び伏越室を含む）汚水柵、及び雨水柵の数。
- (2) 下水道台帳には、公共下水道につき、次の各号により調製するものとする。
 - ア. 縮尺500分の1とする。
 - イ. 管渠の位置、形状、内のり寸法、勾配、区間距離及び管渠底高並びに下水の流れの方向、地盤高。
 - ウ. 取付管渠の位置、形状、内のり寸法及び延長。
 - エ. マンホールの位置、種類及び内のり寸法。
 - オ. 汚水柵及び雨水柵の位置及び種類。
 - カ. 吐口の位置並びに下水の放流先の名称並びにその高水位、低水位及び平均水位。
 - キ. 排水施設に接続する道路の側溝、公共溝渠等の位置形状、内のり寸法及び名称。

2. 台帳の調製

- (1) 調書
調書は別紙様式第14号による。
- (2) 施設平面図
 - ア. 原図
 - (a) 原図はマイラー原図（#500B列2号 51.5 cm×72.8 cm）とする。
 - (b) 原図の縮尺は500分の1を標準とし、外わく及び内わくの寸法は次のとおりとする。

外わく		内わく	
縦	横	縦	横
44 cm	64 cm	40 cm	60 cm

- (c) この原図は、道路及び下水道工作物を主体とした高精度の平面図とする。
 - (d) 下水道工作物としては、管渠、マンホール、吐口、柵、取付管、伏越、ポンプ場、処理場等を、台帳凡例に基づき明確に記入する。
- イ. 高低測量

この図面における水準基標は、T.Pによる。

ウ. 下水道施設記入

(a) 管渠

- i. 幹線路は2本線⇒⇒ 枝線路は→
- ii. 管渠の形状別表示は次の記号による。

円形管	⊙
馬てい形渠	⊕
く形渠	⊖
開渠	⊔

- iii. 管渠の大きさは、円形の場合は内径を、く形、馬てい形及びその他の特殊管は、幅及び高さの最大のところを測り、延長はマンホール中心間をもって表し、管底高はマンホール内壁部における各管の高さをもって表す。
- iv. 管渠の形状、勾配、延長を表す文字はマンホールとマンホールの間に記入し、管底高を表示する文字はその所属管と並行して管底変化箇所に記入する。記入できない場合は、適当に位置を変更して引出線をもって所属管を明確にする。
- v. 流向を示す矢印は人孔箇所に記入する。

(b) マンホール

- i. 別紙台帳凡例により記入する。
- ii. マンホール位置の地盤高は、標高で表し、マンホール蓋縁わくの高さをもって表示し、文字は縦書（漢字）とする。

(c) 柵

- i. 柵の記号は、L型雨水柵とU型雨水柵に区別し、その形状を記入する。
- ii. 柵の位置は、下流側から距離を測りその追加距離で表す。追加距離は各々マンホール毎に更新する。

(d) 取付管

- i. 内径 150 mmの場合は、1本線とし内径は記入しない。
- ii. 内径 200 mmの場合は、2本線とし内径は記入しない。
- iii. 内径 250 mm以上の場合は、内径を記入するものとする。
- iv. 取付管の位置は、追加距離を下段に、延長を上段に記入する。

(e) 吐口

- i. 吐口は、その放流河海のHWL、MWL、LWLを吐口に接近した位置に明確に記入する。

記 号	種 目
	設 計 管 渠
	既 設 管 渠
	計 画 管 渠
	1 号 マンホール
	1 号組立マンホール
	2 号 マンホール
	2 号組立マンホール
	3 号 マンホール
	3 号組立マンホール
	楕円組立マンホール
	小口径マンホール
	副管付マンホール
	汚水柵（横型） H = 柵 深
	汚水柵（縦型） H = 柵深（掘削深）

下水道関係施設引継調書

A 総括調書

図面番号 (施設平面図)	着工年月日	施設数量				
	竣工年月日	区間距離	管渠延長	マンホール	汚水枡	雨水枡
		m	m	個	個	個

図面番号 (施設平面図)	排水区域			告示番号・供用開始年月日	処理区域			処理場処理開始年月日	吐口的位置	放流先名称
	面積	計画排水人口	地名		面積	人口	地名			
	ha	人			ha	人				

B 管渠延長、マンホール及び枡

a . 管渠延長

図面番号 (施設平面図)	暗 渠				開 渠				合 計
				小 計				小 計	
				m				m	m

b . マンホール及び枡

図面番号 (施設平面図)	マ ン ホ ー ル								
	号	号	号	号	号	号	号	号	小 計
									個

図面番号 (施設平面図)	汚 水 枡				雨 水 枡				合 計
	宅地		特殊	小 計	L型	U型		小 計	
				個				個	個

様式第 15 号

公園施設関係引継調書

設置場所	播磨町			
設置年月日	年	月	日	
	敷地面積		m ²	
開発者	住所			
	氏名			
施工者	住所			
	氏名			
公園施設	種類及び名称	構造及び規模		
占用物件	種類及び名称	構造及び規模		

